

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部  
総務部次長 関谷 繁淑

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部  
総務部次長 関谷 繁淑

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,958,745	4,716,590	15,525,115
経常利益 (千円)	15,492	113,124	832,537
四半期(当期)純利益 (千円)	1,532	76,718	522,928
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	4,964,210	5,503,108	5,497,319
総資産額 (千円)	7,865,610	8,964,201	10,529,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.24	12.15	82.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	63.1	61.4	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,918	546,311	331,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,868	38,375	37,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,282	95,096	97,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,507,420	2,309,393	1,896,553

回次	第65期 第2四半期会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.12	12.72

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、観光関連業種の改善等により全体では緩やかに持ち直しております。

一方、当社に影響のある公共設備投資は前年を下回り、民間設備投資につきましても、先行き不透明感により改善のペースは遅れている状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の受注高は9,483,157千円（前年同期比702,991千円の減少）となりましたが、売上高は太陽光発電設備工事の増加により4,716,590千円（前年同期比757,844千円の増収）となり、3期連続の増収となりました。

損益につきましては、増収及び原価低減活動の展開などにより、経常利益は113,124千円（前年同期比97,631千円の増益）、四半期純利益は76,718千円（前年同期比75,185千円の増益）となり、ともに大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <屋内配線工事>

受注に多少の期ずれあるものの計画通りに推移しており、当第2四半期累計期間の売上高は3,365,874千円となり、前年同期比1,104,846千円(48.9%)の増収となりました。

#### <電力関連工事>

主に地中線工事及び通信工事の受注減により、当第2四半期累計期間の売上高は326,106千円となり、前年同期比575,763千円(63.8%)の減収となりました。

#### <F A住宅環境設備機器>

電機品物件の売上増により、当第2四半期累計期間の売上高は715,278千円となり、前年同期比143,555千円(25.1%)の増収となりました。

#### <産業設備機器>

電線・ケーブル物件の売上増により、当第2四半期累計期間の売上高は309,331千円となり、前年同期比85,205千円(38.0%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,565,295千円(14.9%)減少の8,964,201千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,555,058千円(17.5%)減少の7,321,373千円となりました。

これは主に未成工事支出金1,466,455千円及び現金預金412,839千円並びに受取手形及び売掛金223,739千円が増加するも、完成工事未収入金3,534,226千円及びその他に含まれている立替金246,764千円が減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比10,236千円(0.6%)減少の1,642,827千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,571,084千円(31.2%)減少の3,461,092千円となりました。

これは主に未成工事受入金866,547千円が増加するも、買掛債務1,921,350千円及びその他に含まれている未払金229,194千円並びに未払法人税等221,124千円が減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比5,789千円(0.1%)増加の5,503,108千円となりました。

この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,309,393千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ801,973千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、546,311千円(前年同四半期累計期間に比べ1,309,229千円の増加)となりました。

これは主に、原材料又は商品の仕入による支出などが増加するも、営業収入が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、38,375千円(前年同四半期累計期間に比べ25,507千円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、95,096千円(前年同四半期累計期間に比べ14,814千円の増加)となりました。

これは主に、配当金の支払などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,500,000		840,687		687,087

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	368	5.66
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	282	4.35
伊藤 昌義	長野県飯田市	190	2.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
内藤 征吾	東京都千代田区	110	1.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.23
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
計		3,193	49.13

(注) 1. 当社は自己株式187千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.88%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 368千株

3. 大和証券投資信託委託株式会社から平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書 3)により平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書 3)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	347	5.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	187,000		187,000	2.9
計		187,000		187,000	2.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,896,553	2,309,393
受取手形及び売掛金	383,842	607,581
完成工事未収入金	6,039,613	2,505,387
商品	8,064	14,465
未成工事支出金	152,940	1,619,396
繰延税金資産	106,640	106,640
その他	291,276	161,008
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,876,432	7,321,373
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	606,895	592,099
その他(純額)	545,094	537,421
有形固定資産合計	1,151,989	1,129,521
無形固定資産		
投資その他の資産	59,188	59,408
投資有価証券		
投資有価証券	378,609	391,994
その他	63,536	62,163
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	441,886	453,897
固定資産合計	1,653,064	1,642,827
資産合計	10,529,496	8,964,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538,196	1,039,918
工事未払金	851,120	428,048
未払法人税等	265,569	44,444
未成工事受入金	177,294	1,043,842
賞与引当金	93,455	152,704
工事損失引当金	11,812	577
その他	480,193	169,374
流動負債合計	4,417,643	2,878,910
固定負債		
長期未払金	12,010	-
退職給付引当金	444,666	437,450
役員退職慰労引当金	97,800	90,200
その他	60,057	54,532
固定負債合計	614,533	582,182
負債合計	5,032,177	3,461,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	3,942,813	3,943,750
自己株式	26,770	27,619
株主資本合計	5,443,837	5,443,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,481	59,182
評価・換算差額等合計	53,481	59,182
純資産合計	5,497,319	5,503,108
負債純資産合計	10,529,496	8,964,201

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,162,897	3,691,980
商品売上高	795,848	1,024,609
売上高合計	2 3,958,745	2 4,716,590
売上原価		
完成工事原価	2,795,140	3,247,546
商品売上原価	688,008	887,710
売上原価合計	3,483,149	4,135,257
売上総利益		
完成工事総利益	367,756	444,433
商品売上総利益	107,840	136,899
売上総利益合計	475,596	581,333
販売費及び一般管理費	1 466,499	1 482,221
営業利益	9,096	99,111
営業外収益		
受取利息	1,239	1,148
受取配当金	3,102	9,221
その他	4,272	5,397
営業外収益合計	8,614	15,767
営業外費用		
支払利息	2,208	1,728
その他	9	25
営業外費用合計	2,218	1,754
経常利益	15,492	113,124
税引前四半期純利益	15,492	113,124
法人税等	13,960	36,406
四半期純利益	1,532	76,718

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	6,196,679	8,886,857
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,132,069	4,257,669
人件費の支出	873,955	883,327
外注費の支出	2,283,466	2,368,619
その他の営業支出	286,244	571,041
小計	379,055	806,201
利息及び配当金の受取額	3,458	3,469
利息の支払額	2,209	1,728
受取賃貸料	2,104	2,103
法人税等の支払額	387,216	263,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,918	546,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,131	31,884
無形固定資産の取得による支出	4,410	5,927
投資有価証券の取得による支出	600	600
貸付金の回収による収入	250	30
その他の収入	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,868	38,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	490,000
短期借入金の返済による支出	180,000	490,000
自己株式の取得による支出	295	849
リース債務の返済による支出	16,358	18,132
配当金の支払額	63,629	76,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,282	95,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	856,068	412,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,488	1,896,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,420	2,309,393

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	174,498千円	157,357千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	153,030千円	158,534千円
賞与引当金繰入額	50,568千円	52,181千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中するという季節変動があるため、第4四半期会計期間の売上高は第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ著しく多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金預金勘定	1,507,420千円	2,309,393千円
現金及び現金同等物	1,507,420千円	2,309,393千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	75,780	12	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,261,027	901,869	571,722	224,125	3,958,745		3,958,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,470	507,451	3,305	513,226	513,226	
計	2,261,027	904,339	1,079,173	227,431	4,471,972	513,226	3,958,745
セグメント利益	260,497	107,258	96,032	11,807	475,596		475,596

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,365,874	326,106	715,278	309,331	4,716,590		4,716,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高		26,225	818,200	971	845,397	845,397	
計	3,365,874	352,331	1,533,478	310,302	5,561,987	845,397	4,716,590
セグメント利益	435,491	8,942	105,418	31,480	581,333		581,333

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円24銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,532	76,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,532	76,718
普通株式の期中平均株式数(株)	6,316,217	6,313,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。